

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和6年度 第6回相模原市経営評価委員会		
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240 (直通)		
開催日時		令和7年2月27日(木) 午後6時30分～午後8時30分		
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室		
出席者	委員	9人(別紙のとおり)		
	事務局	6人(総合政策・地方創生担当部長、経営監理課長、同主幹、同総括副主幹、同主査、同主任)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会 2 議事 「さがみはら都市経営戦略」について 3 閉会		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。

2 議事

「さがみはら都市経営戦略」について

- ① 経営監理課長より、資料1、資料2－1から2－4、資料3に基づき説明を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

- 資料2－1のP19下から3行目の「相模原教育」とは、他市と比べて特徴的なものを位置付けているのか。そうでないのであれば、表現を変えた方が良いのではないか。(出口委員)
- 相模原市教育振興計画やさまざまな計画の中で、相模原市の教育が実現してくものを位置付けている。それを象徴するメッセージとして、「相模原教育」という言葉を使用した。分かりやすく補記したり、別の表現としたりするなど、表現を再度検討したい。(経営監理課長)
- 特徴的なものがあるのであれば、「相模原教育」という表現は独自性があって良いのではないか。(宮下委員)
- 「相模原教育」とする場合は、脚注などがあると分かりやすくて良いのではないか。(朝日委員長)
- 資料1のP2の表が、資料3の素案に記載されていると分かりやすいのではないか。(荻野委員)
- 「共創」という考え方について、経済産業省が示しているように、「価値観」という概念ではなく、「プロジェクト」という課題解決のための具体的なものを共に創っていくというのが良いのではないか。(荻野委員)
- 当然、個々にプロジェクト化するものもあれば、そうでないものもある。本市ではこれまでにない定義・領域なので、ベースとする範囲は広い方が良いと考えている。(経営監理課長)
- 具体的な行動によって、徐々に価値観が作られるということもあると思うので、概念より具体的なものの方が良いのではないか。(荻野委員)
- 自治体と言う場合の「価値」は、これまでの公共部門の流れで、「ニューパブリックマネジメント」や「ニューパブリックガバナンス」などの「公共価値」という流れからの「共創」がある。また、民間側も、「価値創造経営」のようなものがあり、「価値を創ること」が目的というような表現になっているのが背景にあるのではないか。しかし、「価値」を創造すること自体が目的というよりも、取組過程における課題解決が

あってこそ「価値」ではないかという意見だと思うので、表現を検討した方が良いのではないか。(朝日委員長)

- 「価値」には色々な解釈があり、その過程も重要であることから、どう表現するかは引き続き検討したい。(経営監理課長)
- 市民アンケートにおいても、育児支援などの要望があったが、どういうニーズがあるのか、市として調査したデータを参考資料編の資料として掲載してはどうか。(荻野委員)
- 子育ての担当部門では、来年度から「さがみはら子ども・若者応援プラン」というものをスタートする予定であり、その策定過程で様々なアンケートや調査をしている。本戦略の骨格につながるような分かりやすいものがあれば検討したい。(経営監理課長)
- 子育て支援は重要な取組だと考えられるが、市として適したデータがないのであれば、厚生労働白書のデータを引用するなども一つである。戦略にデータが記載されていないと説得力に欠けるのではないか。(荻野委員)
- 本戦略の検討に当たり、アンケート等を行っているので、その中で、載せられるものは載せていきたいと考えている。(総合政策・地方創生担当部長)
- 「共創」の具体的な取組について、武蔵野自由大学のような取組を載せることはできないか。相模原市には多くの大学があり、大学との「共創」の中で、学びの機会を得た市民と大学、またそこに通う学生が新たな価値を生むのではないか。(出口委員)
- 本市でも周辺の大学と連携して、「市民大学」を行っている。武蔵野自由大学と同じというものではないが、学びの場が生涯にわたってあること、あるいは、市民と大学に通う学生の交流できる機会というものが重要であると考えするため、「共創」の枠組み中で記載できるのではないか。どう表現できるかを含めて、検討したい。(経営監理課長)
- 資料2—4のP2について、「市民の視点」もあると良いのではないか。(田中副委員長)
- 資料2—4について、「市民」というキーワードがあった方が良く考える。P2の3の表現について、「市と多様な主体(企業、大学、行政等)」とあるが、主体の中にも行政があるので、表現を修正した方が良い。例えば、「多様な市民と主体(企業、大学、行政等)」のように「市民」を前面に出してはどうか。その表現の方が、今の「共創」の考え方に合うのではないか。現在の表現では、「市」が前面に出ているように見えてしまう。「共創」というコンセプトを出すのであれば、「市民」というキーワードがあり、企業、大学、行政に属さない人も主語に入るような表現の工夫が必要ではないか。(宮下委員)
- 資料2—4のP2の4について、企業の視点として記載されていることは、確かに企業が求めているものではあるが、「共創」するメリットは大企業以外にもあるのか。近年、コスト削減の観点から、統廃合などにより経営規模を縮小するなどしている縮小企業がある中で、この資料に記載された観点で、「共創」の考え方に賛同して参画し

てくれる企業について、どういった企業を想定しているのか市の考えを伺いたい。(山元委員)

- 他自治体の取組を見ていると、誰もが知る大企業に限らず、地元で根を下ろした中小企業についても、様々な地域貢献を行っている。本戦略においても、必ずしも大企業のみを想定したものではなく、様々な企業が、地域の課題解決や市などとの連携の中でリソースを割いていただき、そのことが、企業にとっても、将来において新しい何かが返ってくるようなことを期待している。(経営監理課長)
- 本市の場合、SDGs パートナーや包括連携協定などの取組があり、そういった取組をさらに推進していく必要があると考えている。(経営監理課主幹)
- 「共創」とは、変わろうとしているもの同士が手を組むことで新たなものが生み出されるものではないか。企業は新規事業の創出や新たなアイデアのために、常にアンテナを張っている。人口減少を踏まえると、今後生き残っていくためには、「共創」していくしかないを考える。そうした中、市が「共創」という戦略を打ち立てていくことは、非常に良いことだと考える。しかしながら、重要なのは、資料3のP18の「推進に当たって」の部分である。市として、どのように取組を進めていくのか、具体的に示す必要がある。また、市においても、若手職員の育成が重要だと考える。市の職員が失敗を恐れず、様々なことにチャレンジすることが重要であり、そして、それが評価につながる仕組みが作られると、企業側からも提案しやすいのではないかと。(松下委員)
- 「共創」の表現について、行政の視点で、地域課題や社会課題を解決することを前面に出すと、行政にとっての課題解決のために、他の主体を動員しているかのように見えかねない。そのため、皆にインセンティブがあり、長期的に見るとメリットがあることが分かるような表現となる工夫をして欲しい。(朝日委員長)
- 資料2-4のP2において、「対話を通じて」とあるが、まずは挑戦してみるという考え方もあるので、「対話や活動を通じて」としてはどうか。また、本戦略の順番だが、基本戦略5を先に記載した方が、読みやすいのではないかと。(荻野委員)
- 様々な取組を進めることが将来の成長・発展につながるというロジックで本戦略素案を示しているが、順番についても議論していただきたい。しかし、懸念点として、戦略5は広い領域を扱っており、内容が重たいので、前に記載するとバランスが悪くなってしまうのではないかと。(経営監理課長)
- 本戦略は概要版も示すのか。市民が分かりやすいように図や絵などを用い、数ページで概要版を作成し、詳細は本体で説明した方が良い。文章だけで出しても、読んでもらえないのではないかと。(出口委員)
- 内容がどこまでのボリュームになるのかにもよるが、分かりやすいように簡単な絵で示していく必要はあると考えている。(経営監理課長)
- 記載の順番の前に、戦略5については戦略4までと若干位置づけが異なっており、構造が並列になっていると分かりにくいのではないかと。表現の仕方を工夫することで、順番に関わらず解決できるのではないかと。(朝日委員長)

- 資料1のP2の表があると分かりやすいといった意見があったが、このように全体設計をしっかりと示すことで、順番に関わらず理解してもらえるのではないかと。(経営監理課長)
- まず初めに、目指すべき姿である戦略5を示した上で、そのための取組として戦略1から4を示した方が、流れは良いのではないかと。(宮下委員)
- 市の総合基本計画では、将来の都市像を示した上で、そのための取組を記載していたかと思う。市民も慣れていると思うので、本戦略もその流れで良いのではないかと。事務局で検討して欲しい。(朝日委員長)

② 経営監理課長より、資料2と資料2参考、資料4、資料5に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

- 重要なのは、本戦略の取組内容とアウトカムが一致しているかどうかである。本戦略の取組の結果としてアウトカムに紐づかないのであれば、アウトカムの成果だけで評価するのは違うのではないかと。(内藤委員)
- 本戦略の進行管理・評価において、この経営評価委員会で総合計画基本計画のアウトカム指標を管理・評価するというのではない。しかしながら、本市のマスタートランである総合計画の基本計画の施策・事業の推進を本戦略が一部担っていくものであり、本戦略において横ぐしをさせた各取組が全体として推進することで総合計画基本計画の目標達成に貢献するものであるというコンセプト自体は了をいただけたものと考えている。しかし、本戦略においてどのように見せていくのか、アウトカム指標との関連性が不明確な部分もあるという意見もあるため、個別に取組内容や指標等を見ながら、もう一度慎重な検証が必要だと考える。(経営監理課長)
- 資料3のP5の図については、どのように連携するのか分かりづらいので、もう少し詳しく記載して欲しい。総合計画基本計画からアウトカムを抽出することに違和感はないが、本戦略の取組に対するアウトカムが総合計画基本計画のもののみで良いのか。漏れが出る懸念もあることから、具体的な施策を書かなくても良いのではないかとという意見もある。(朝日委員長)
- 総合計画基本計画に縛られてしまうのではないかとという懸念がある。(出口委員)
- 総合計画基本計画に縛られる必要はないと考える。(経営監理課長)
- 本戦略によって総合計画基本計画を推進するという観点では良いのではないかと。本戦略で示した指標が達成されることによって、総合計画基本計画の推進に寄与することになる。その指標については、事務局で判断してもらえば良いのではないかと。(内藤委員)
- 総合計画基本計画の施策は多くあるが、それに対して指標の数は多いわけではない。また、本戦略の取組に対応する指標がないものもあるが、指標を新たに作るものではないと考えている。指標を示した方が分かりやすいのではという考えから記載してい

るが、紐づけの部分については分かりにくいものもあり、課題だと認識している。(経営監理課長)

- 意図としては、委員の中で共通理解できていると思う。しかし、施策名まで記載することで、ミスリードになるのか、分かりやすくなるのかということである。(朝日委員長)
- 企業誘致の取組に対する指標として企業への訪問回数という活動指標が設定されているが、指標の達成が成果に結びつかないものは適当ではないと考える。また、良い評価を得るために、達成可能の高い目標を設定しても意味がない。良い成果を出そうとすると、高い目標とする必要があるが、それにより目標は達成できない可能性は高い。結果が出ないから悪いと評価するのではなく、その努力した過程を評価するべきである。(内藤委員)
- できることしか指標として設定しないとといったディスインセンティブを防ぐには、全体設計が重要である。指標についての行政の各部署での考え方は、経営評価委員会ではコントロールできないので、事務局でチェックしてもらう必要がある。(朝日委員長)
- 法人市民税が増額する具体的な取組を活動指標としてはどうか。(内藤委員)
- アウトカムの成果については、総合計画審議会で進行管理をされるのであれば、本戦略に記載しなくても良いのではないかと。また、資料4-2のP11取組5-1の右側が斜線なのは何故か。(荻野委員)
- 総合計画基本計画や総合計画推進プログラムという別の枠組みで取組が行われているためである。また、次ページの子育て・まちづくりについても同様のため、具体的な件数は記載していない。このあたりは特殊な位置付けになる。(経営監理課長)
- 取組5-3のリニアについては、完成してもすぐに、まちが発展するわけではないのではないかと。また、リニアが開通するのはまだまだ先の話だと思うが、それまで大きな目玉となる事業がないのではないかと。リニアだけに頼らないまちづくりを行って欲しい。(内藤委員)
- 資料4-2自体の作りを変えなくても、下部に当該取組を行う意義を補記すれば良いのではないかと。(田中副委員長)
- 資料5については、本戦略の素案の中で使用するのか。(朝日委員長)
- 素案の中で使用するのか、概要版なのかなどについては、検討していきたい。(経営監理課長)

3 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市経営評価委員会委員名簿

(任期：令和5年7月15日～令和7年7月14日)

区分	役職	氏 名	備 考	出欠
学識	委員長	あさひ 朝日 ちさと	東京都立大学都市環境学部 教授	出席
	副委員長	たなか ひろゆき 田中 啓之	相模女子大学人間社会学部 教授	出席
		ほうじょう ひろあき 北 條 裕晃	公認会計士	欠席
		みやした ともひさ 宮下 量久	拓殖大学政経学部 教授	出席
団体		たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長	出席
		まつした りゅうた 松下 龍太	相模原商工会議所 青年部前会長	出席
一般 公募		おぎの ゆきこ 萩野 弓希子	公募	出席
		でぐち ただお 出口 忠夫	公募	出席
		ないとう たくみ 内藤 巧	公募	出席
		やまもと ただお 山元 忠夫	公募	出席

(区分ごとに五十音順・敬称略)